

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>【総合政策部】</p> <p>1 市町村振興事業 特別会計</p>	<p>13,711,167</p> <p>財収 61,219 繰入 8,986,435 繰越 1 諸収 4,663,512</p>	<p>14,249,940</p> <p>財収 66,926 繰入 9,199,420 繰越 1 諸収 4,983,593</p>	<p>14,249,940</p> <p>財収 66,926 繰入 9,199,420 繰越 1 諸収 4,983,593</p>	<p>1 埼玉県ふるさと創造資金 25億円</p> <p>○地域づくり支援枠 12億円</p> <p>【見直しの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新地域元気アップ協働事業の創設 ・助成事務の地域振興センターへの集約 (地域づくり支援枠) <p>○合併推進枠 1億円</p> <p>○緊急重点事業推進枠 12億円</p> <p>2 埼玉県分権推進交付金 6億9,942万円</p> <p>○一般交付金 6億7,142万円</p> <p>○特別交付金 2,800万円</p> <p>3 埼玉県ふるさと創造貸付金 60億円</p> <p>4 繰出金 29億6,818万7千円</p> <p>5 積立金 20億8,233万3千円</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>自立を目指す市町村への支援を一層効果的なものとするため、埼玉県ふるさと創造資金の見直しを行い、要求額を措置した。</p>				

総合政策部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
新 2 ゆとりとチャンスの 田園都市づくりの ための土地利用指針 策定事業		9,965 〔 国庫 4,173 一財 5,792 〕	9,965 〔 国庫 4,173 一財 5,792 〕	<p>「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の地域別計画に対応したまちづくりを実現するため、「ゆとりとチャンスの田園都市づくりのための土地利用指針」及び同指針を反映した「第4次埼玉県国土利用計画」を策定する</p> <p>土地利用指針策定費 996万5千円 ・土地利用指針策定のための調査・資料作成委託 ・国土利用計画審議会の開催</p> <p>(スケジュール) 平成20年度 ・土地利用指針の策定(21年3月予定) ・国土利用計画(案)の策定 平成21年度 ・国土利用計画の議決・策定(9月予定)</p>

【審査の考え方】

「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の地域別計画に対応したまちづくりを実現するため、関係部局と連携しながら、「ゆとりとチャンスの田園都市づくりのための土地利用指針」及び同指針を反映した国土利用計画を策定する必要性を認め、要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
3 財団法人利根川・ 荒川水源地域対策 基金事業費負担金	564,537 (繰入 366,857 一財 197,680)	459,640 (繰入 298,674 一財 160,966)	459,640 (繰入 298,674 一財 160,966)	<p>ダム建設に伴う水源地域対策として、補償制度や水特法事業では不十分な点を補完する、基金事業への負担金</p> <p>1 事業費負担金 4億5,949万9千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八ッ場ダム 2億9,256万7千円 うち住民総合センター整備事業(基本設計) 368万4千円 ・戸倉ダム 1億3,017万9千円 ・思川開発施設 3,675万3千円 <p>2 関係都県打合せ 14万1千円</p>
<div style="border: 2px solid black; padding: 10px;"> <p>【審査の考え方】</p> <p>利根川・荒川水系のダム建設に係る水源地域対策を補完する基金事業の必要性を認め、要求額を措置した。</p> </div>				

総合政策部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 地下鉄7号線延伸線 基本計画調査費	14,000 (一財 14,000)	10,000 (一財 10,000)	10,000 (一財 10,000)	延伸に係る課題の解決に向けた調査を行う
5 埼玉高速鉄道 株式会社 経営安定化対策費	3,180,680 (県債 2,174,000 一財 1,006,680)	2,450,030 (県債 1,549,000 一財 901,030)	2,450,030 (県債 1,549,000 一財 901,030)	埼玉高速鉄道(株)が金融機関から安定的に資金調達できるよう、経営健全化支援計画に基づき資金的援助を行う 1 出資金 17億2,200万円 債務超過及び資金ショートを回避するための増資 2 経営安定化対策補助 7億2,800万円 単年度損失を縮減するため、建設費借入金の償還金利息相当額を補助する 3 埼玉高速鉄道線首長会議 3万円
<p>【審査の考え方】</p> <p>延伸に係る課題の解決に向けて、引き続き調査を行う必要性を認め、要求額を措置した。(4)</p> <p>埼玉高速鉄道(株)に対し、計画的な資金的援助を継続する必要性を認め、要求額を措置するとともに、債務負担行為の設定を承認した。(5、6)</p>				
6 埼玉高速鉄道線損失 補償(債務負担行為)		限度額	承認	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧鉄建公団)から譲渡された区間の償還にあたり、金融機関から借り入れた資金に対する損失補償

総合政策部